

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用) 2015年1月末から4月末の運用状況について

2015年5月20日

平素は、「ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの2015年1月末から4月末の運用状況について、お知らせいたします。

◀ファンドマネージャーのコメント▶

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■ マザーファンドの要因分析とヘッジ型の騰落率の関係

以下はダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド(以下、マザーファンド)のアクティブリターンを東証33業種の組み入れウエートと個別銘柄のアクティブウエートによって分解した分析と、当ファンドの騰落率との関係を示したものです。アクティブリターンを業種選択による要因と業種内における銘柄選択による要因に分解しています。数値は大和投信が作成したツール(パラモデルに準拠)を用いて作成されています。

<ご参考:要因分析(1月末~4月末)>

累積リターン分解	1月末~ 2月末	2月末~ 3月末	3月末~ 4月末	3ヶ月
トータルリターン(注1)	2.60%	1.40%	1.33%	5.41%
ベンチマークリターン	7.71%	2.06%	3.22%	13.47%
アクティブリターン(A)	-5.12%	-0.66%	-1.90%	-8.06%
業種配分効果	-0.84%	0.13%	-0.75%	-1.46%
銘柄選択	-4.05%	-0.80%	-1.14%	-5.99%
【バリュー発掘ヘッジ(注2)の騰落率分析】				
マザーファンド組入れ推定値(B)	90%	90%	90%	90%
バリュー発掘ヘッジ騰落率試算(A)×(B)	-4.61%	-0.59%	-1.71%	-7.26%
バリュー発掘ヘッジ騰落率 試算との差異	-4.36%	-0.50%	-1.48%	-6.24%
	0.25%	0.10%	0.23%	1.02%

データ出所:大和証券投資信託委託(株)

注1:各項目の定義については後掲の注記をご参照ください。

注2:ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)を“バリュー発掘ヘッジ”と記載しております。

※【バリュー発掘ヘッジの騰落率分析】は、推定値を使用した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。

※TOPIX(配当込み)はマザーファンドのベンチマークではありませんが、分析上のベンチマークとして、TOPIX(配当込み)を使用しております。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

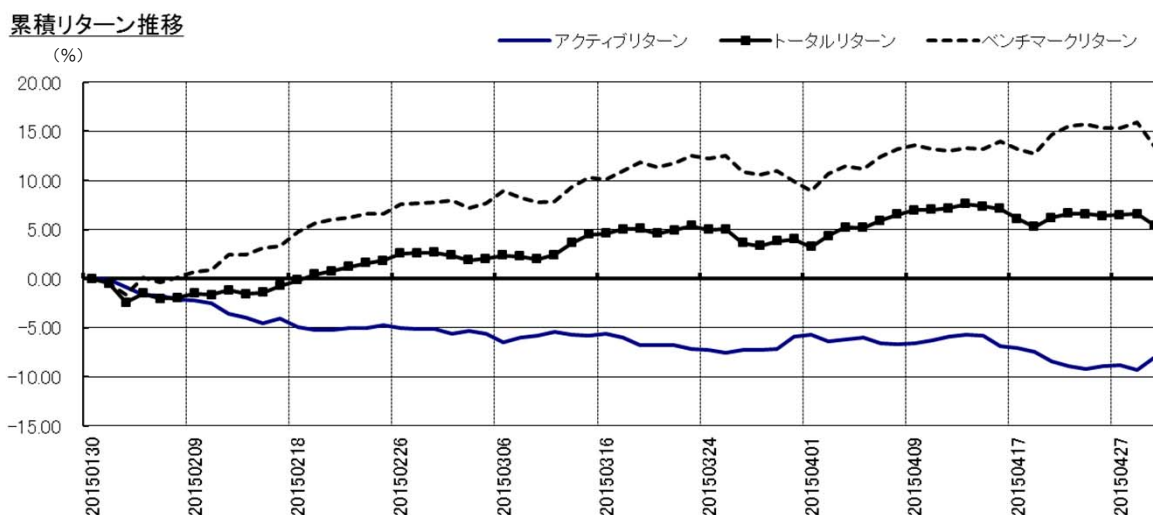
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目録見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

■コメント

- ①分析期間では、マザーファンドのトータルリターン¹の5.41%に対してベンチマーク(TOPIX(配当込み))リターンは、13.47%となっています。トータルリターンとベンチマークリターンの差分であるアクティブリターンは-8.06%、そのうち銘柄選択効果が-5.99%となっています。マザーファンドの組み入れ銘柄はTOPIX と比較すると中小型株の比率が高く、これまで良好なパフォーマンスに寄与していた要因が、この期間中はマイナスに働きました。
- ②当ファンドはマザーファンドをおおむね90%程度組み入れていることから当該期間の基準価額は6.24%下落しました。各月のリターンについても同様の考え方となりますが、月内の運用資金やマザーファンド組入比率の増減およびTOPIX と先物の価格差等の影響により、実際の基準価額の損益率とは誤差が生じています。

■マザーファンドのリターンの推移(1 月末～4 月末)



出所: 大和証券投資信託委託(株)

以上

(注記)

・トータルリターン

ファンドの株式ポートフォリオのリターンです。ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型はマザーファンドを組み入れているため、実際のファンドへの寄与はこの数字よりも小さくなります。

・ベンチマークリターン

TOPIX(配当込み)のリターンです。

・アクティブリターン

トータルリターンからベンチマークリターンを引いた数値です。

・業種配分効果

ファンドの業種ウェイトがベンチマークの業種ウェイトと異なることによって発生するリターンです。ベンチマークより上昇した業種をベンチマークより多く保有していればプラスに貢献します。

・銘柄選択

業種内における銘柄選択によって発生するリターンです。ファンドの業種リターンとベンチマークの業種リターンの差を合計した値です。

※TOPIX(配当込み)はマザーファンドのベンチマークではありませんが、分析上のベンチマークとして、TOPIX(配当込み)を使用しております。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、市場全体の動きの影響を限定し、安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 運用担当者の方針に基づき、わが国の株式に投資します。
 - 銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
2. 先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略を用います。
 - TOPIX先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、市場全体の動きの影響を限定し、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。
 - 運用資産の80%程度以上を株式に投資し、残りはTOPIX先物取引の売建てのために証拠金として使用します。
 - 株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。
3. 当ファンドは、ダイワSMAに係る投資一任契約に基づいて、ダイワSMA口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社とダイワSMA口座に関する契約およびダイワSMAに係る投資一任契約を締結する必要があります。
4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」です。
 - ・なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引の売建てを行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株式ヘッジ戦略に伴うリスク」、「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドは、投資信託協会の商品分類(補足分類)において、「特殊型(絶対収益追求型)」に分類されます。

ここで「絶対収益」とは、必ず収益を得るという意味ではなく、特定の市場に左右されにくい収益、という意味です。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1556% (税抜 1.07%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

※TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

※(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会